

第3回 令和7年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた 取組に係る協議体 議事概要

【開催概要】

日時	2025 年 10 月 27 日（月） 15:00～17:00
場所	沖縄産業支援センター 中ホール、Microsoft Teams 会議
出席者（構成員） （敬称略）	（現地） 伊佐 真、井上 満男、北谷 誠、櫻井 公彦、島村 聡、竹原 健二、玉城 浩江、比嘉 昌哉、光武 雄一朗、銘苅 桂子、山縣 然太朗 （オンライン） 黒木 さよ子、田端 一正、藤間 公太、當間 隆也、火宮 麻衣子、宮城 雅也、宮城 由香、本村 真、森川 敦子、饒平名 知巳
出席者（講演者） （敬称略）	（現地） 溝田 友里
出席者 （参考人・同席者） （敬称略）	（現地） 市川 修（銘苅構成員随行者）、浦崎 朋子（伊佐構成員随行者）、垣花 浅枝（伊佐構成員随行者）、福元 俊太（井上構成員随行者） （オンライン） 下地 正通（宮城 由香構成員随行者）、柄本 健太郎（中原構成員参考人）、中林 耕陽（火宮構成員随行者）、浜里 郁子（伊佐構成員随行者）、松下 謙太（能見構成員参考人）
出席者（内閣府） （敬称略）	（現地） 沖縄振興局総務課事業振興室：鈴木 充、藤野 佳子 沖縄総合事務局：— （オンライン） 沖縄振興局総務課事業振興室：松尾 知香 沖縄総合事務局：金城 裕子、大城 勝彦、幸喜 得秀
出席者（MRA）	（現地） 戸部 龍一郎、高嶋 花音、藤田 梨紗、畠山 菜美 （オンライン） 高橋 千遥
出席者（MRI）	（現地） 吉村 哲哉、古場 裕司 （オンライン） 牧 浩太郎、馬杉 実里、加納 千紗都

【意見交換】

- 宮城雅也構成員（沖縄県小児保健協会）：今までの支援される・支援するという観念では、適さない社会になってきたと思っており、応援やエールを送って自分で立ち直っていくようなことを中心として考えなければならない。「支援」という言葉を今後どのように使っていくべきかご意見いただきたい。
 - 溝田先生（静岡社会健康医学大学院大学、厚生労働省 参与）：「応援」という言葉が適している。自分や自分が属する分野では「サポート」という言葉を使っており、「支援」という言葉は基本的に使わないようにしている。「支援」は、人に与える印象と上下関係ができてしまうところがある。対して、賛同する、寄り添う、伴走支援という言い方まではよい。今回の議論では出ていないが、支援する環境があっても支援者の不足という問題があり、支援される側の中から支援者が出てくことで、外部からの支援者や専門家でなくても、支援される側が支援する側になれば、そもそもそういう支援という言葉も不要となるのではないか。そういった環境が作られれば理想的である。
- 田端構成員（沖縄県社会教育委員連絡協議会）：当事者参加型アクションリサーチは非常によいと思う。受け身ではなく、自分たちが参加し企画し育っていくという考え方は、沖縄のこどもにとって必要である。那覇市の公民館などにおいては、こども達が企画から携わって（行事を）行う事例等もある。当事者参加型アクションリサーチにおいても事例を積み上げ、研究の一助となるとよい。
- 銘苅構成員（琉球大学）：資料4の6ページ目について、データの連結におけるDX化という説明があったが、困難性を感じている。特に、社会的ハイリスク妊婦や要対協（要保護児童対策地域協議会）を要する特定妊婦に関して、プライバシー保護のためデジタル化できない紙媒体での情報交換を行っている。DX化されてリアルタイムに情報共有ができればよい場面もある。紙媒体でしか情報共有ができず、紙媒体であるために情報漏洩の可能性もあるが、DX化が許されていない状況は、法律を変えればよくなるのか。政策としてDX化を進めている割には、現場ではDX化が難しい状況をどうすればよいのか。
 - 竹原構成員（成育医療研究センター）：行政データの中でもなかなかデジタル化できないものは沢山ある。個人情報のは大きな壁であるが、すべてのデータを最初から電子化しなければならないわけではない。行政では紙媒体の方が運用が広まってやりやすいこともあるため、わざわざ全部をデジタル化する必要はないと考える。ある程度は紙媒体で運用し、最後のどこかの段階で電子化して、集団が使えるデータに仕上げる形にすれば解決できる。ただ、情報を伝えるタイムラグをどうするかは別の大きな課題である。自治体ごとにリスクアセスメントで使用するツールが異なり、リスクが高いと思うケースを転居先に紹介しても（リスクが高いと判断されず）リスクが高いことが伝わらないということが全国で起こっている。情報の伝え方の標準化をまず県内で進めていき、手続でカバーできるところは法律やその他の方法でカバーするという方法もあると考える。国レベルでも個人情報の壁をどのように乗り越えるか、今取り組んでいる最中であるという認識である。
- 銘苅構成員：医療と福祉を切れ目なくつなげるためにシステムを作り、研究を進めているこうという話は聞くが、自治体や行政が困難を感じているところで足踏みをしている

ところ。県や国がやり方を示せば進めやすいが、要望はどこに伝えればよいのか。

➤ 山縣座長：各職種の守秘義務等の範囲内でリアルタイムで情報共有はできるはずであるので、それをしっかりとやること、情報の発信側がしっかりと伝えることが必要である。研究として使う場合には二次利用になるため、大きなルール改正も必要になるという整理をまず行うべきである。

- 藤間構成員（京都大学）：資料 5 の 2 ページ目の表において、例えばネガティブな側面・ポジティブな側面の両方について調査で尋ね、後者（ポジティブな側面）の経験の多寡が前者（ネガティブな側面）の経験の多寡の影響にどのように作用するか、といった分析モデルを行うことは可能か。イメージとしては、ACE 経験の影響を PCE 経験が緩和するというようなものを想定している。

➤ 溝田先生：資料 5 の 2 ページ目の出典で記載しているが、薬害 HIV の感染患者・家族・遺族を対象とした調査で、絶望感やライフの混乱というネガティブな側面は共通して大きく受けているが、その大きさの違いにより適応が変わるわけではなく、同じように大きな経験をした中で、例えば、仕事を持つ、家族を持つ、社会的に自分が意味あるものだと感じられる、希望を持つ、感染患者・家族・遺族というサポートを受ける立場であっても自分が誰かの役に立つサポートを提供しているという方たちが、ポジティブな側面について多く得たものを感じており、将来に対する希望を持っているという結果があった。もともとのトラウマティックな経験の大きさよりかはむしろ、そこからの過程がその先の適応に関連しているのではないかという結果であった。

- 島村構成員（沖縄大学）：溝田先生が「NPO 法人ちゅらゆい Kukululu」を見学されたということだった。私も Kukululu の運営に関わって 14～15 年になるが、これらの活動の良さが出るには一定期間その場所で過ごす必要がある。現在 Kukululu の運営を主導しているのは、立ち上げ当初から関わっていたメンバーであり、当時から「いい経験」をしてきた。一方で最近居場所に来るメンバーは、その経緯を知らず、よそよそしい雰囲気になりお客さん状態になってしまう。居場所をターゲットにするのは賛成だが、対象をどのように設定するかは重要な要素である。ある程度の関わりのある子たちを選ぶ必要がある、と感じている。

また、居場所を出た 20 歳過ぎのこどもの人生曲線を書いてもらう試みを数年前に行った。「上がった」こどもは素直に書いていけるが、「落ちていった」こどもは応答が取れない。インタビューも難しく、「落ちた理由」を把握することが難しいと感じた。（したがって、）「上がった」理由はある程度取れると思う。「上がった」こどもをターゲットとして、どの子を選ぶかというところも興味深い。ご経験があればお教えいただきたい。

➤ 溝田先生：「落ちた理由」を聞くことは本当に難しい。聞かれている側が嫌なことを聞かれると辛い、責められているような気持ちになってしまう。一方でうまくいった人たちは、楽しい・嬉しい・聞いてほしいという気持ちがあり協力が得やすい。対象の方のセルフエスティームを上げることににもなるのでそちらに焦点を当てるのがよいと思っている。

経験に関して、初期のメンバーとまったく同じことを今の環境ではできない。これまで関わってきた調査では、その経験を分解するという手法があった。他者との関わりや、自分で行ったこと、考えたこと等、行動を分解し要素を抽出すること

で、同じ経験はできなくても、今の状況に適応する形で新しいプログラムを検討し、似た経験をしてもらうことは可能かもしれない。

- 比嘉構成員（沖縄国際大学）：溝田先生資料の 6 ページに、シングルマザーやホームレスの事例があった。当事者の選定について、大人数から少人数に絞り込んだうえで、それを全体に反映させることがどの程度可能なのか。どの対象を選ぶかによっても異なるため、どのように当事者を設定していくのか気になった。また、当事者でなくても良いということだが、当事者ではない場合にどのような点に注意してヒアリングや結果への反映を行うのか。
 - 溝田先生：対象者の選定の仕方だが、基本は「スーパーな人」ではなく、「普通の人」に注目することになる。シングルマザーの例では、共通特性と先鋭的な部分があり、先鋭的な部分は他の人も同様にすることは難しいが、重要なのは当事者に議論いただき、「これなら自分たちもできる」ということを考えたり選んだりすることである。
こどもを対象とする場合の親と子について、親が見えているもの、こどもが見えているもの、支援者が見えているものはそれぞれ異なる。それぞれの立場について調査をしたうえで、厳選していく必要がある。特に支援者の立場では、自分がやっていることが最上と感じてしまう部分もある。それに対してこどもはどう感じていたのかも見ながら、本当に効果があるものを研究の中で明らかにしていくことが重要である。
 - 比嘉構成員：1 点目について、人数的に見ると「スーパー」なのかなと思ったが、参考資料で PAR のご説明もいただいたが、落としどころの部分でしっかり当事者の声を反映させたということが分かった。
- 本村構成員（琉球大学）：ポピュレーションアプローチを展開することは非常に重要である。また、ポピュレーションにおける当事者の参加は有効な手段だと思っており、今後注目していきたい。こどもの貧困に関して一番シビアな層は、こういったディスカッションにそもそも関心がない、あるいは経験不足でディスカッションに参加できないグループである。沖縄における本事業において対象から外せない層であるが、そういったグループには別のアプローチが必要になる。ポジティブ・デビアンスの場合、同質性をどう確保し政策的に展開していくか、検討の余地があるだろう。こどもや大人がくじけてやる気がなくなるということを防ぐために、「支援」ではなく「応援」の視点で考えていきたい。
 - 溝田先生：これまで関わってきた中でも、調査に関わりたくないという方はいらっしゃる、例えば患者の集まりや団体に一切関心を示さない方、一度参加したがやめてしまった方に対しては、個別に話を伺った。その際、何が嫌だったのか、どうしたら参加してみたいと思うのか、逆に全く違うサポートを求めているのか、ということをお伺いした。今回も、うまく自分の感情を伝えられない人や大勢の前で一緒に何かすることを好ましく思わない人に対しても、別途話を伺うことは非常に重要ではないかと思っている。
- 銘苅構成員：資料 4 の 7 ページについて、各種データ収集として沖縄県が行っている多数の調査をバックデータとして示していただいた。今一度勉強しなくてはならないと思っていたことのため、データを示していただいたこと、データの収集を行ってくださったことに心より感謝申し上げます。

親世代への調査が必要であるとして、これから親になる妊婦の方へハイリスク・アプローチで調査を進めているが、ポピュレーションアプローチも非常に重要であると考ええる。親世代へアプローチする際に情報獲得も必要だが、現在出産施設が減ってしまっている。周産母子センターは持続していくが、ここ数年で沖縄県内のクリニックが8～9施設減っている。クリニックが最も産後ケアをきちんと行ってくれていた。周産母子センターはハイリスク妊婦を医療的にケアする施設であるため、産後の精神的な問題等へのサポートは手薄になってしまう。そのため、ハイリスク・アプローチだけでは通常の妊婦の方へもハイリスク（妊婦と同様の対応）になってしまうことを危惧している。研究を進めながら、沖縄県内のハード面をどうしたらよいのか不安に感じている。周産期医療協議会で一緒に考えているところではあるが、バースセンターや問題のない妊婦の方へ実践しながら研究を進めていくアクションリサーチが必要だと思う。産後のケアに助産師を活用するなど、ハード面の構想を県と協議しながら研究を進める必要があると感じている。この協議体を通じて、様々な分野で活躍している先生方から意見をいただきながら進めていきたい。また、助産師会の会長など、助産師の先生にも参加いただき、ハード面・ソフト面をどのように進めていくのがよいか一緒に考えていきたい。

現在は、困っているこどもたちへのウェルビーイングとして議論が進められているが、私の立場としては、今から親になる人がウェルビーイングでなくては、こどももウェルビーイングにならないと考えている。親に対するアプローチも一緒にデータを取っていき、10年後、20年後までフォローアップしていかなければ、今のアプローチが成功なのかわからないだろう。現在私に課せられている研究期間は3年間だが、もっと持続的に行う必要があると感じている。

➤ 竹原構成員：出産について、ローリスクな妊婦をよりローリスクにするためのリソースが非常に不足してしまっている。決して、今から分娩施設をたくさん作りましょう、という話ではないと思う。健康な人たちを保健の観点からどのようにサポートしていくのか、伴走型支援や産後ケア事業をどのようにしていくのか、検討する必要がある。例えば、産後に数回訪問する取組などがある。日本の妊産婦支援の枠組みをいかにフル活用するか、そのためのリソースをいかに集めるかが非常に重要なポイントになると思う。周産期医療協議会において、妊産婦のメンタルヘルスのネットワーク事業などハイリスク妊婦に対する多職種の連携は非常に進んでいるが、ローリスク妊婦に関することはトピックになりにくい。ローリスク妊婦への対応について、周産期医療協議会や本協議体などで議論することは非常に重要な視点であると考ええる。

妊婦から親になる人へのアプローチの評価は非常に時間がかかるという点は、指摘のとおりである。この事業が長く続き、10年後の評価まで実施できることが理想ではあるが、内閣府や県の事業は実施期間に限りがあるため、調査計画を立てる際には一歩手前のところまでで設計せざるを得ないのかと思う。一方で、事業を継続できた場合を想定して先のアウトカムのポイントを置き、最も野心的な計画を立てるようにすることが非常に重要であると考ええる。そのような点でお手伝いできることがあれば、是非お声がけいただきたい。

- 櫻井構成員（内閣府）：竹原構成員からも話があったように、各地域にハードを整備することは厳しくなっていくと思う。例えば、福島県では妊婦検診は地元で行い、出産は

地域の中の一定の拠点まで来ていただく代わりに交通費や宿泊費を出すなど、こども家庭庁の事業を活用している。また、今後、新しい地域医療構想を検討いただくが、地域医療構想の検討では、地域ごとに様々な団体の方に参加し議論いただくことになっている。そのような中へ助産師の方に入っていただき、ローリスク妊婦への対策も含めて検討できるとよいのではないかと思います。

また、今行っているようなウェルビーイングの事業を続けていきたいとは考えているが、予算は単年度であるし、永続させることはできない。国や県、市町村、琉球大学などどのような役割分担で協議体の議論にあがったテーマを進めていくのか、議論していく必要があると考えている。

- 饒平名構成員（名護市）：私は、自治体でこども計画を所管している。資料４の６ページについて、このような流れで細かいデータを得ることができれば、今後の施策展開において非常に助かると感じた。こども計画を作る際には、こどもへの意見聴取などを行っている。どの施策がこどものウェルビーイングにつながったのかの指標として、全県でのこどもへのアンケートや意見聴取にどのような項目を入れたらよいのか協議体で意見をいただきたい。アンケートや意見聴取に施策の効果を比較検討することができる項目を入れ、毎年継続してデータを蓄積できるよう音頭を取っていただけると行政としては助かる。

➤ 山縣座長：重要な指摘である。地域のこどもたちを把握するための調査を行う際に、そのような形で皆様と一緒に検討できるとよいと思った。

- 宮城由香構成員（宮古島市）：調査研究を進めていく、政策としていくにはどのようにしていくとよいのか、といったところが本日のテーマと理解した。この点、自身の所属部署はこどもの居場所を担当しているほか、母子保健も担当しており、家庭支援の一環で、こどもの居場所にいるこどもたちにインタビューをしていければよい（話を聞ければよい）のに、という思いがあった。ポジティブ・デビアンズという言葉は初めて聞いたが、こういった考え方が取り入れられるというのは非常に良いことだと思い、ぜひ進めていけたらと感じた。また、支援を行っていく中では、うまくいったケースやうまくいっている組織・団体の話を聞く際に、できなかったことに着目しがちだが、どうしてそのケース・団体がうまくいったのかという視点から支援を進めていくのも良いと感じた。

- 黒木構成員（石垣市）：事務局から示した政策研究テーマ例に、ぜひ残してほしいものがあつた。本日の議論では、「支援」という言葉は少し違ってきているという話もあつたが、そのままの言葉でお話しすると、所属するこども未来局では、こどもの貧困対策、ひとり親支援、こども家庭センター、要対協などを所管。前回の協議体でも述べたが、支援が必要と思われる家庭の保護者に支援を受けるよう勧めても、「うちは大丈夫です」と言われることが多い。この「大丈夫」には、本当に支援を受ける必要性を感じていない方もいるが、支援を受けると自分や自分の子育てを否定されているように考えるケースもあるように感じられる。そういった立場から、資料３の１８ページの２点目にある「サポートの仕方の改善方策」、１９ページの２点目にある「こどもに関わるおとなのWB向上方策」については、ぜひ残して研究していただきたいと考える。

また、別の観点となるが、資料３の１１ページに、「学校でスクリーニングが広まらないという課題がある」といった趣旨の記載があつた。石垣でも取り入れたいと考えているが導入には至っておらず、その理由を教育委員会に確認してみたところ、学校では必

要に応じてスクールカウンセラーにつなげるなど、チェック機能はあるし、1人1台の端末を用いた「心の天気」などできちんと確認もしているため、必要性を感じにくいとのことであった。尤も、必要に応じてスクールカウンセラーにつなげるということも、先生方の負担が大きいと思われ、自分としてはぜひスクリーニングを導入してほしいと思うところではある。このスクリーニングについて、(こども未来局など) 児童福祉の関係者には説明会などの案内があったが、教育分野には周知がされているのか知りたい。

- 井上構成員(沖縄県庁)：スクールスクリーニングの導入時の担当であった。担当課から外れてしまったため5~6年前の話になってしまうが、黒木構成員のご発言のとおり、福祉分野の方は導入の必要性を高く感じておられるが、教育分野では、(教員の) 働き方の問題があったり、ほかにもアンケートツールがあったりするなどの関係でスクリーニングの導入がなかなか進まないという話が多かった。現在は3市で導入されているが、そこはいずれも導入について教育委員会が非常に理解を示していただき、特に糸満市では教育委員会が全小学校に導入を進めている。現担当も、導入を進めるための説明会など教育委員会にも呼び掛けていると思うが、なかなか参加が進まないのではないのと思う。昨年、南城市で開催されたスクリーニングの会議に参加したが、そこにも他市町村の教育委員会を含め、幅広く声がけをしたものの参加には至らず、福祉分野の方が参加して良いと思って持ち帰っていただいても、教育委員会との調整で導入は難しいとの声を聞いたことがある。スクリーニングの効果を見て実感いただくのが一番だと思うが、効果や必要性を理解いただくところが進んでいないのと思う。
- 伊佐構成員(宜野湾市)：こどものウェルビーイングの指標については、健康指標も必要ではないかと考えている。本日の溝田先生の行動変容に関連するお話としては、宜野湾市でも例えば大人の特定検診の受診率がなかなか上がらず、県内で一番低い状態が長く続いたことから、いろいろと取り組んできたが、意識を変えていくのは難しい。受診することで病気の早期発見・早期治療につながり、重症化を予防することにつながるなどと説明するが、それでもやはり受診率は上昇せず難しいと感じていることなどを考えたりした。
また、こども関係の担当者と話している中で、こどもの意見を聞いてそれを政策展開していくことは重要であり、大切と思っはいるが、例えば不登校のこどもたちの声をどう拾ってサポートにつなげていけるか、地域や居場所にもつながっていないようなこどもも一定数いるのではないかと、そういったこどもたちとはどうつながっていけるのか、といったことが懸念されるのではないかと考えている。
- 玉城構成員(沖縄県看護協会)：沖縄はシングルマザーが多いことから、溝田先生のお話の内容は沖縄でも活用できれば良いと思うが、それをする場合に、実際に行政としてはどのような構成メンバーで事務局を組めばよいのか。例えば心身の健康維持行動ならば保健分野、サポートのネットワークや経済的な話であれば児童福祉の分野だと思う。今は比較的ハイリスクの方に目が向いているが、沖縄では母子保健の分野で中リスクの方がたくさんいると考える。その人たちへのアプローチは重要かと思うが、具体的にどう沖縄で取り組んだらいいのか、イメージがつかめなかったのが、改めて詳しく教えていただきたい。
- 北谷構成員(沖縄県児童養護協議会、社会福祉法人袋中園青雲寮)：ポジティブ・デビ

アンスアプローチは、児童養護施設にとっても興味深いと感じた。児童養護施設出身のこどもたちが退所後に顔を見せに帰ってくることが非常に少ないという現実がある。本人たちのプライドもあるし、こどもが生まれたとか、就職したといった、ある意味成功したということがないと、顔を見せに来てくれない。職員としては、どんなことがあっても顔を見せてほしい、困ったことがあったら顔を見せてもいいと伝えているが、なかなか足を運ばないことが多い。職員が辞めてしまっていて知っている人がいないといった施設の課題もある。退所時にこどものアルバムを作るが、個人情報の観点でほかのこどもたちを含むものを作ることができないことから、施設に集合写真を飾って、来所した際に思い出話をしたりする中で、心のルーツ、生活のルーツを思い出してくれるといいと思っているが、一方で、里親の下で生活したこどもだと、里親のところに帰っているいろいろな現状を伝えていることを考えると、（里親が）うらやましい。児童養護施設ではなかなか埋められない溝なのかと感じるところである。また、成功している退所児童との交流会を毎年設定しているが、なかなか来ない児童にはどうアプローチしていくのかという課題も感じている。

- 當間構成員（沖縄県医師会）：医師会としても、教育分野の方などとのつながりがあり、いろいろお話を伺う中で、教育はやはり非常に大事だとつくづく思う。こどもの生活の場は、家庭と学校が非常に大きい部分を占めているため、やはり教育と連携しながらこどもたちの問題の把握や解決に向けていかななくてはならないと思う。そのあたりを中心に、課題や解決法が議論できれば良いと思った。
- 山縣座長：本日は竹原構成員・溝田先生から、貴重なお話をいただき、感謝申し上げます。基本的にやはり、情報をしっかり把握して、それをどういった形で使っていくのかが重要だと思う。情報は常に生き物であり、それによって何か行っただけで足りないところを足していくなど、情報そのものについて PDCA サイクルを回していくということを教えていただいたと思っている。また、質的な個別のケースについても本当に重要で、それを評価するときには介入になるため、量的な評価をしていきながら、PDCA サイクルを回していくということも教えていただいたと思う。そして、様々なステークホルダー、特にいわゆる三層構造と言われているものの真ん中にある県の方々の集まりを以て取り組むと、銘苅構成員のご指摘の部分も、もう少し議論が進むのではないかと考えた。（日本におけるウェルビーイングは、）欧米で言われているような指標とは違うというものの、やはり命を守るということは絶対的なものであり、そこはしっかり押さえていきながら、そこに至るまでの間のプロセスがそれぞれの地域によって違っていくので、その点をはっきりさせていきながら、この沖縄県のこどもたちのウェルビーイングを向上させていくという取組を今後進めていかなければならないのではないかと思います。竹原構成員からも言及があったが、オール沖縄でこれを進めていくということで、本日は締めさせていただきます。

以上